

書物と言ってよいと思われる。

〔倉林義正〕

S・レバークゴット

『経済成長における労働力——1800年以後のアメリカの記録』

S. Lebergott, *Manpower in Economic Growth. The American Record since 1800*, New York, McGraw-Hill, 1964, pp. xii+561.

本書は、1800年以降における合衆国の成長過程を、労働経済面における各種の推計系列に基づいて分析している。労働力・産業別雇用者数・失業・賃金・物価等の長期的系列は、国民所得や資本蓄積などの推計と並んで、経済発展の諸側面に関するわれわれの理解を深めるに役立つ。本書は大きく3つの部分に分かれている。このうち第2・3部では広い範囲にわたって統計資料が集められており、第1部では推計結果を利用した分析が試みられている。近代的な生産設備と巨大な生産能力を誇る現在のアメリカが、過去にどのような発展過程をたどったか。19世紀に関する歴史的な叙述はわれわれの興味をひくだろう。しかし、もし本書に不満足を感じるとするならば、それは理論的分析があまりに稀薄なためであると思われる。

アメリカ経済を成長させた要因に関しては、これまでも若干の factor (豊富な自然資源・規模の大きな市場・企業家精神等) が指摘された。これに対して、著者は、成長の中心的要因の1つを自由の気風に求めている。それは人々が新しいアイデアを考え、実際に応用することを可能ならしめた。経済を成長せしめる点において、着想の競争 competition of ideas は製品市場での競争におとらず重要である。人々は進んで新しいアイデアを考え、それを実験した。それらの多くはすて去られたが、多数の試みの中から国内市場や海外市場の需要に適合した生産技術が生み出された。もう1つの要因は労働の高い移動性である。これも部分的には自由の精神に由来している。しかし、移民労働者が移動性の高い年令層に集中し、かつ独身男子の比率が高かったという事実の原因していることも否定できない。いずれにせよ、労働の高い移動性は賃金の上昇圧力を生み出し、このため企業者はより一層労働節約的な技術を選択した。

以下では、上にのべた成長の源泉に関する著者の見解に関連する範囲で2,3の問題を取り上げ、さらに成長の

結果として実質賃金や失業率がどのように推移したかを紹介しよう。

(1) A. Smith 以後、分業は生産性を高める重要な要因の1つと考えられてきた。ところが、1800年から1860年までのアメリカでは、多くの産業で分業はほとんど未発達の状態にあり、しかも生産性は急速に高まった。著者は、ここで、分業の欠如が生産性の進歩を助長する促進的役割をもっていたと推察する。その説明はこうである (pp. 115~123)。分業が不十分な場合にはいわばすべての人が専門家であり、進取の精神をもった労働者はかれらの着想に基づいて新しい生産方法を実行する。だが、精巧な分業と結びついた生産の伝統は、最良のものは長い過去から継承したものであるという理由で新しい着想の実験をはばみ、技術進歩の可能性を少ないものにしてしまう。その上、分業の利益が実現されるためには、熟練労働にとって代った未熟練労働者が特定の作業を習得するまでの期間、そこに定着する必要がある。しかし当時のアメリカでは職業的移動が顕著であったから、分業の利益はほとんど期待できない。

(2) 20世紀初頭までの合衆国において、移民は労働供給の中心の特徴であった。かれらは宗教上の自由から経済的利益にまでわたる多種の目的でアメリカへ移住し、その結果移民の絶対量はかなりの数にのぼり、上昇傾向をもっていた。しかしトレンドのまわりの変動部分についてみると、それは合衆国における失業率の変化との間に相関関係をもっている (p. 46 の Fig. 3)。では、安い土地や無料の土地が豊富に存在するにもかかわらず、何故移民が雇用機会の変動によって規定されたのか。著者はそれを説明して、移住者はまず最初東部の都市や農場で雇用者となり、そこで資産を蓄積してから西部へ移動するという径路をとったためだとのべている (p. 41)。

(3) 上に指摘したように、アメリカ経済の成長の源泉に関する著者の見解において、労働の移動性は重要な役割を担っていた。Lebergott は、移動を賃金格差と関連させた州別データによる横断面分析から、賃金の高い州への移動が観察され、ニグロ・外国生まれの白人・アメリカで生まれた白人の順で賃金格差に対する反応の度合が弱まってくる、等々のいくつかの発見をひき出している (pp. 74~99)。

しかしながら、かれの分析は相関図を描いて2変数間の関係を判定するという方法をとっているにすぎないし、その上全部の州を考慮に入れて相関関係を評価しているわけではないから、分析結果はすべて暫定的なものと考えた方がよさそうである。ところで、かれは、本書の他

の部分において(pp. 44~45)西部への移動数の変化率を工場産出高の変化率と相関させる時系列分析を行っており、そこでは明らかに就業機会説の立場に立っている。横断面分析における所得格差説と時系列分析での就業機会説——この2つの仮説を著者はどのように調和させて考えるのであろうか。さらに、労働の高い移動性→賃金上昇→労働節約的技術の選択という因果の連鎖をたどってアメリカ経済の成長を説明するわけであるが、労働の高い移動性が就業機会に依存する一面をもつ場合、成長を説明するためにすでに部分的に成長を前提することになろう。

(4) 19世紀初期から1960年までの実質賃金の変化を計算した後、Lebergottはそれを6つの期間にグルーピングしている(表をみよ)。かれはこのパターンの変化を説明する要因として、生産性・奴隷制度・移民の3つを重要視した(pp. 155 et seq.)。生産性を考慮したのはその向上なくして実質賃金の上昇はありえないという理由からで、賃金変化の時期区分を生産性の変化と積極的に対応させているわけではない。表をみると、1850—1880年の期間で実質賃金は上昇していない。著者は南北戦争後奴隷制度が廃止されたことにその原因を求め、奴隷が自由労働者として労働市場に現われ、市場に供給圧力を加えたからだとのべている。また1920—30年に発見される実質賃金の高い上昇については、移民の流れの停止を指摘している。

実質賃金の上昇

1832—1850	……顕著な上昇
1850—1880	……上昇なし
1880—1920	…… 50 ドル
1920—1930	……200 ドル
1930—1940	……100 ドル
1940—1960	……400 ドル

(p. 154 より)

貨幣賃金変化率が労働市場の需給バランスによって影響される点については、英米に関する最近の実証分析によって、かなり明らかにされたといってよい。だが、説明さるべきものが実質賃金の変化である場合には、それが物価の動向にも依存するだけに、実質賃金と労働市場の需給関係とを直結させる著者の方法を、すなおに受け入れるわけにはいかない。

(5) 労働を機械に代替していく生産技術がたえず選択されている長期の成長過程で、失業率がいかなる推移を示したかは、興味ある問題といえよう。10年ごとに平

均した失業率を1800年以後についてみると、slight long-run increase が観察でき、データがより信頼できる1900年以降に関しては上または下への明確な傾向は発見できない(pp. 187—188)。

かれものべているが、失業率の長期的推移は就業構造の変化(農民や大工のように失業することのない就業者の構成比の低下)の影響を受けるため、時間的比較はむずかしい。それゆえ、労働力に対する失業者の割合でなしに、非農雇用者のうち失業した者の割合をとってみるのも、1つの方法と思われる(p. 512のtable A-3には、1900年以後について非農雇用者に対する失業率が計算されている。10年ごとの平均的失業率を計算してみると、1930年代の値を除いた場合、1900—1909年の9.8%から1950—60年の6.0%までの低下が発見される)。

(6) 著者の判断によれば、所得分配率の長期的な相対的安定性は、データのまだ吟味すべき余地を残している。しかし、理論的分析に際しては一応既存の統計的結果を前提し、安定性の説明を試みている(pp. 208~219)。かれは代替の弾力性や投資率にある値を仮定する従来の方法に批判を加え、市場メカニズムの作用によって分配率が安定したのだと主張する。かれの接近方法にしたがえば、分配率は要素価格比と要素比率との函数であり、長期的には要素比率もまた価格比に依存するから、結局分配率は要素価格比のみの函数となる。したがって、分配率の安定性を証明するためには、要素価格比の安定性を説明する必要がある。

しかし、この点についてのかれの説明は理解できない。第1に、労働用役の価格は賃金率であり、資本用役の価格は利子であるが、かれは説明過程で後者を資本財(機械)の価格におきかえている。第2に、かれは資本財の価格が主として賃金コストに依存するとし、これに競争的労働市場の条件を付加して要素価格比の安定性を推論している。けれども、かくして導かれたものは賃金率と賃金コストとの比率であって、たとえすべての職業の賃金変化率が労働市場の競争によって同一になったとしても賃金率と賃金コストとの比が不変にとどまる保証はどこにもない。

〔小野 旭〕